



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文  
帝国データバンク  
大宮支店情報部  
048-729-7702(直通)  
問合せ先: Info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/14

# 「増収増益企業」は 4,653 社 3社に1社が建設業で 全体をけん引

「埼玉県」、増収増益企業の出現率  
全国を0.4ポイント上回る

## 埼玉県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2024 年度、埼玉県の増収増益企業は 4,653 社で全体の 32.6%。業種別では「建設業」が最多。堅調な公共工事に加え、マンション建設需要、再開発工事などが押し上げる。増収増益企業の出現率は、全国で「石川県」36.9%、「沖縄県」35.3%が上位となるなか、「埼玉県」は 15 位。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(埼玉県約 6 万 5000 社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した約 1 万 4300 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1% 以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の約 1 万 4300 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

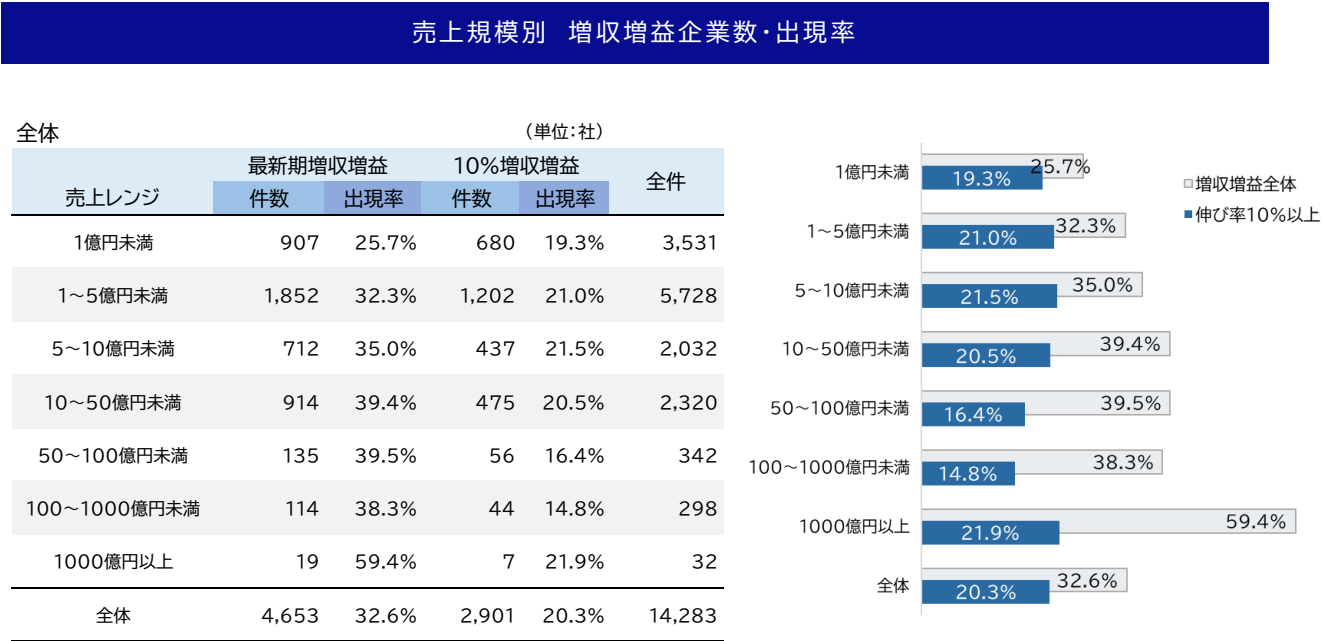
# 2024 年度の増収増益企業は 4,653 社

2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響といった特殊要因が重なり、県内でもその影響を受ける企業が見られたが、賃上げの継続やインバウンドが景気を下支えした。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識されたほか、トランプ関税に対する不透明感が年度末近くから企業のマインドを下押しした年でもあった。

帝国データバンク大宮支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくとともに、埼玉県内企業の足元の業績を捉えるために、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の埼玉県の増収増益企業は、分析対象約 1 万 4300 社(※2025 年 9 月時点)のうち 32.6%にあたる 4,653 社であった。うち、売上高・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 2,901 社で、全体の 20.3%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 1,852 社であった。以下、「10～50 億円未満」が 914 社、「1 億円未満」が 907 社、「5～10 億円未満」が 712 社の順となった。出現率では「1000 億円以上」が 59.4%でトップ、それに「50～100 億円未満」(39.5%)、「10～50 億円未満」(39.4%)、「100～1000 億円未満」(38.3%)と続いた。総じて売上規模が大きいほど増収増益企業の出現率が高めとなる傾向にあることがわかった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は「1000 億円以上」が最も高い 21.9%となり、次いで「5～10 億円未満」(21.5%)、「1～5 億円未満」(21.0%)と続いた。「1000 億円以上」を除くと、売上高が1億円～50億円未満のレンジがそれぞれ2割台となっている。一般的に、規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10%以上の増収増益を達成している企業のなかには、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていることも考えられる。



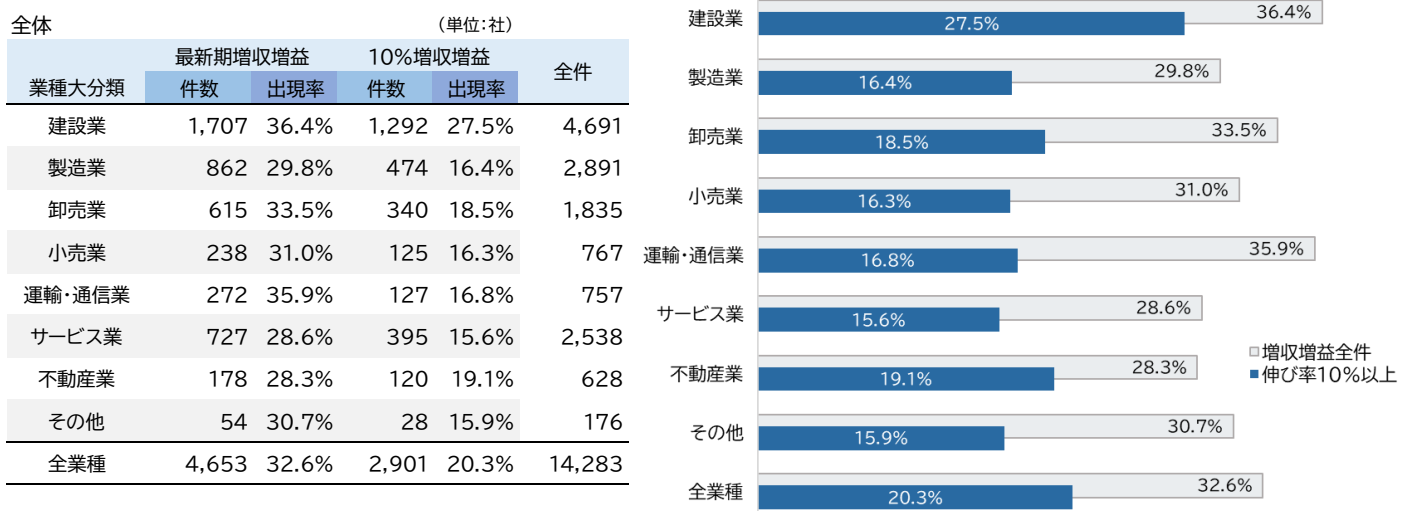
※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

## 「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類でみると、「建設業」が1,707社と最も多く、そのなかで伸び率10%以上企業は1,292社だった。県内での再開発が進むなか、マンションの建設需要も旺盛で、堅調な公共工事も業績を押し上げた。次いで多かったのは「製造業」で862社(伸び率10%以上企業は474社)、それに「サービス業」の727社(同395社)が続いた。

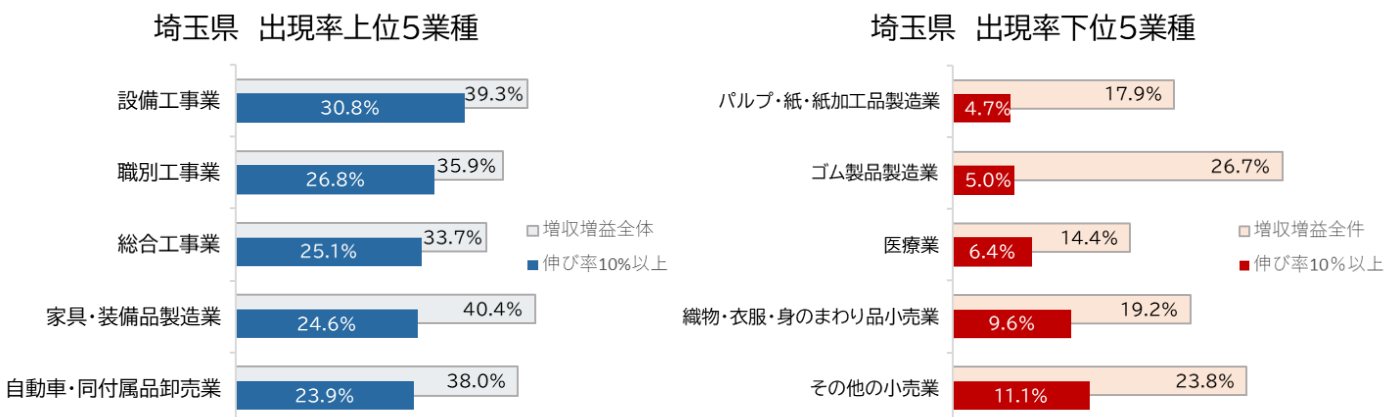
また、増収増益企業の業種別出現率でも、「建設業」が36.4%でトップ、それをわずかに下回り「運輸・通信業」が35.9%が続いた。また、伸び率10%以上企業の出現率においても「建設業」が27.5%と最も高く、唯一2割台だった。

業種大分類 増収増益企業数・出現率



伸び率10%以上の出現率の上位5業種を業種51分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1位は「設備工事業」で30.8%、2位は「職別工事業」の26.8%、3位は「総合工事業」の25.1%となり、建設関連業種が上位を占めた。他方。下位では「パルプ・紙・紙加工品製造業」が4.7%、「ゴム製品製造業」が5.0%、「医療業」が6.4%となった。

業種51分類 伸び率10%以上企業の出現率 上位/下位5業種

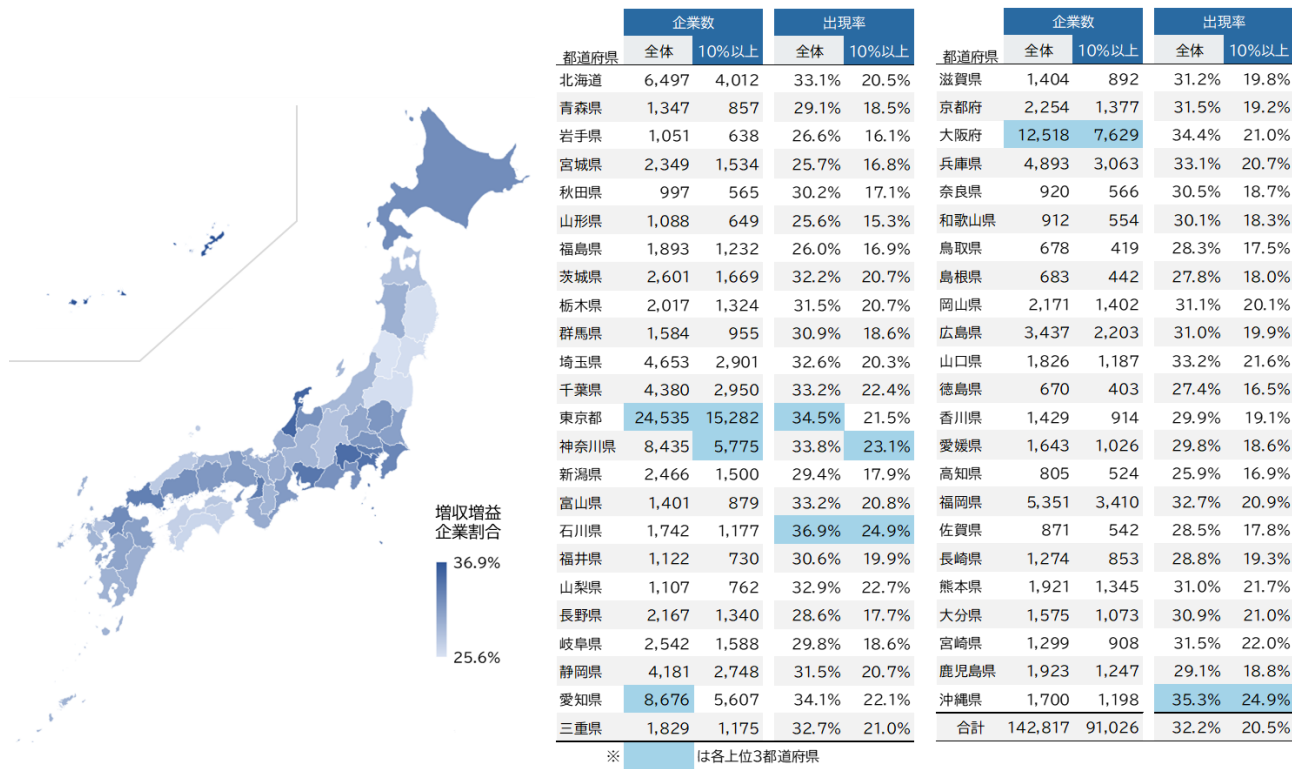


# 増収増益企業の出現率、「埼玉県」は全国を0.4ポイント上回る

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が36.9%(1,742社)と最も高く、「沖縄県」が35.3%(1,700社)、「東京都」が34.5%(2万4,535社)と続いた。「埼玉県」(32.6%)は全国(32.2%)を0.4ポイント上回り、全国では15位となった。また、伸び率10%以上企業では、「石川県」「沖縄県」が24.9%、「神奈川県」が23.1%で続いた。「埼玉県」(20.3%)は全国(20.5%)を0.2ポイント下回った。

全国トップだった「石川県」は、増収増益企業のうち約半数が建設業で占めた。道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、2024年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、東西の輸送の中継基地として化粧・日用品・一般医薬品を扱う大手企業に高く評価され物流関連も活性化した。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改装需要もあり盛り上がりを見せたことで、増収増益企業を底上げしたものとみられる。

都道府県別 増収増益企業数・出現率



## まとめ

---

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、年度末にかけてはトランプ関税による不透明感の高まりが追い打ちとなり、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、2024 年度の埼玉県企業の増収増益企業は 4,653 社となり、出現率は 32.6%であった。業種別では、建設業が全体の 36.7%を占め、全体をけん引した。人手不足や資材価格の高騰はあったものの、堅調な公共工事に加えて、駅前再開発やマンション建設需要が業績を支える形となった。そうしたことから、伸び率 10%以上企業の業種を細かく見た際の上位も「設備工事業」「職別工事業」「総合工事業」の建設関連 3 業種で占めた。他方、不振業種に目を向けると、ペーパーレス化が進むなか、電子書籍の普及もあって出版不況の影響が続く「パルプ・紙・紙加工品製造業」、価格転嫁が難しい「医療業」など、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

増収増益の要因は様々だが、行政における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化させた。なかでも中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は、5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。埼玉県には、この「100 億宣言」企業が 75 社(11 月 12 日時点、100 億宣言ポータルサイトより)あり、今後の成長の原動力になることや、地域の企業を牽引する役割も期待される。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要があるだろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。